

地方創生を 超えて

これからの地域政策

いま本当に求められる 地域政策とは

小磯修二・村上裕一・山崎幹根

二〇一四年、日本創成会議のレポートが全国に大きな衝撃を与えた。出生率の低い東京圏への若い女性の流入が深刻な人口減少をもたらす、多くの自治体が消滅する可能性がある——。これを受けて安倍政権が打ち出した「地方創生」政策に、地方自治体はどの対応していったのか。丹念な調査を通じて自治体現場の声を掬い上げ、これからの地域政策を構想する。



中核都市群は、札幌市、旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北見市の6市、中心都市群は、苫小牧市、小樽市、江別市、室蘭市、千歳市、岩見沢市、恵庭市、北広島市、石狩市、登別市、網走市、白老町の11市1町、地方中心都市群は、滝川市、稚内市、伊達市、名寄市、根室市、新ひだか町、紋別市、留萌市、富良野市、中標津町、深川市、遠軽町、士別市、余市町、砂川市、八雲町、倶知安町、岩内町、浦河町、江差町、羽幌町の11市10町、周辺地域はそれ以外である。

地方創生については、突然国から示されたことから、地方の現場では、戸惑いや不満の声も多く聞かれる。一方で、地方創生という言葉は、地域の活性化を目指す取り組みとして人口に膾炙^{かいしゃ}してきている。そこには、本格的な人口減少、超高齢時代に地方が疲弊することなく活力を持って生き抜いてほしいという人々の強い期待が感じられる。……より幅広い視点から地方創生を見つめ直し、次世代につながる政策構築に向けて少しでも役に立ってほしいというのが、我々の思いである。

——はしがきより



A5判・本体1900円(税別)



岩波書店

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
<http://www.iwanami.co.jp/>